

【 7 】

氏名	渡 辺 茂 蔵 わた なべ しげ ぞう
学位の種類	文 学 博 士
学位記番号	論 文 博 第 18 号
学位授与の日付	昭 和 40 年 12 月 14 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	東 北 日 本 に お け る 開 拓 地 の 地 理 学 的 研 究
論文調査委員	(主 査) 教 授 織 田 武 雄 教 授 小 葉 田 淳 教 授 赤 松 俊 秀

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は第1篇3章、第2篇9章の2篇より成り、戦後の開拓を主眼として、明治以降におけるわが国の開拓政策によって造成された開拓地の地理学的な諸問題を、東北地方の多くの事例に基づいて論述している。

開拓事業を遂行するには、広大な開拓地の取得や開発、経営に多大の資金を要するため、国家の援助を必要とするのみならず、国家としても失業救済や食糧増産など、それぞれの時代の社会的経済的要請に応じた開拓政策が必要である。第1篇はいはば本論文の序説に当るものであり、明治維新から今次の終戦前までの、わが国の開拓政策と開拓事業の変遷を論じているが、この期間における最も顕著な開拓事業は、明治維新によって失禄した士族を救済するために行なわれた士族授産の開拓である。著者は東北諸藩の事例によって、士族授産の開拓は、江戸時代の新田開拓と異って開畑開拓が主であり、栽培作物も明治政府の殖産興業策によって桑・茶・楮・蘆粟(さとうもろこし)などの換金作物が食糧作物に先行し、なかには純然たる牧場開拓まで行われたこと、また自藩内に開拓適地が存在しない場合には、弘前藩・相馬藩にみられたように、農民の耕地を強制的に買収して士族を帰農せしめたことなどを明らかにしている。しかし士族授産の開拓が、開拓資金の貸与、鍬下年季の設定による免税措置などが行われたにもかかわらず、全般的には成果を収めず多数の脱落者をみた理由として、著者は士族の多くが農業に未経験であった上に、適切な指導を欠いていたこと、また明治14～15年のデフレ政策による全国的不況が、換金作物を主とする開拓地の農業に大きな打撃を与えたことを指摘している。

なお士族授産以後の開拓としては、明治後期の耕地整理法、大正年代の開墾助成法の施行にともなう開拓事業が挙げられるが、耕地整理法は専ら畑地の水田化を目的とする土地改良事業に重点が置かれ、開墾助成法においても個人的営利開墾事業に止まり、また昭和初期から戦時中にかけては満洲開拓移民政策が積極的に着手された。従って著者は、士族授産の開拓以後は、それに匹敵するほどの開拓事業は、少なくとも内地では行われなかったとみなしている。

第2篇では戦後の開拓について、東北諸県の開拓地の実態調査に基づいて詳述している。戦後の開拓政策は、士族授産の開拓の場合と異って、失業者や引揚者の救済の目的のほかに、戦後の逼迫した食糧事情による食糧増産の目的が加っているのが特色であり、そのため、全国に155万町歩の土地を開墾し、100万戸を入植せしめる大規模な計画であった。しかし20年後の現在の実績が示すところによれば、開拓耕地は40万町歩、入植農家は13万戸に過ぎない。

それは当初の計画の算定が戦後の混乱期で杜撰であったことは否めないにしても、開拓適地と指定された土地の大部分が、耕作高距限界に近い高冷地にしか残っていないため、著者は地形・気候・土壌などの自然的条件について低暖地と比較して、高冷地の自然的条件が戦後の開拓を困難ならしめたことを論証している。またその対策の一つとして、著者は月山山麓の弓張平開拓地で行った気象観測の結果により、高冷地の農地造成には防風林の効果が大きいことを認めている。

戦後の開拓地の農業経営においても、士族授産の開拓にみられたと同じく、自然的条件のほかに、入植者の素質や資金、開拓地の交通などの立地条件も関係するところが大きい。元来、水利に恵まれない開拓地では、大部分が畑作経営によらねばならない。しかし従来わが国の農業は水田農業に偏しているため、畑作経営には経験も乏しく、殊に戦後は、食糧生産に重点を置く畑作経営を一律に開拓地に導入せしめようとしたことが、開拓事業の成果を阻害せしめた原因であると著者はみなしている。従って戦後20年を経過した開拓地農業は、戦後の不安定な時期をようやく脱して、地域に即した畑作経営を確立すべき転換期に達したと論じ、山形県内の開拓地の調査に基づいて、東北地方の開拓地に適応した畑作経営として、「穀菽・果樹」、「酪農・果樹」、「酪農・蔬菜」、「穀菽・肉畜」などの経営形態を設定している。

また最後に、著者は今後の開拓計画についても言及している。士族授産以来の開拓によって、立地条件にすぐれた開拓適地は現在では殆ど残存していないため、従来のような小規模な人力開墾では限界に達している。しかし大規模な機械開墾を行えば農地造成は可能であり、東北地方では岩木山・月山・八甲田山山麓や青森県西海岸・会津南部地区などが、大規模開墾の適地として想定し得るといふ。

なお「乱川扇状地の開発」ほか2篇の参考論文も、本論文の基礎的研究をなすものである。

論文審査の結果の要旨

明治維新以後の開拓についての研究は、北海道の開拓に関するもの以外は、まだ極めて限られている。従って、明治時代から北海道について開拓の多く行われた東北地方については、著者の研究によってはじめて、士族授産より戦後に至るまでの開拓の全貌が解明されたと言ひ得る。殊に戦後の開拓が、当初の計画をはるかに下廻る耕地や入植者しか獲得されなかった原因について、著者は開拓地の詳細な調査に基づいて究明し、開拓地の大部分が高冷地であり、適切な畑地経営についての経験や指導が欠如していたため、戦後の開拓が阻害されたことを明かにしたのは、従来みられなかった著者独自の研究と認められる。

ただ士族授産の開拓については、史料の不足もあって、記述がやや断片的であり、東北地方の開拓と密接な関係を有する北海道の開拓について、僅かしか触れていないのは惜まれるが、著者が開拓に関する広汎な問題を多年の研究によって解明した努力は高く評価すべきであり、また今後の開拓計画にも、寄与するところは少なくないであろう。

よって、本論文は文学博士の学位論文として価値あるものと認める。